

東洋英和女学院大学大学院

2011 年度前期入学試験

春季選抜 問題

人間科学研究科 修士課程

(社会・社会福祉学)

専門分野

I 下記の4問から2問を選び、自分の専門領域・関心のある分野との関連で、自分の考えを、それぞれ500字から600字程度で、自由に論ぜよ。

問1 新しい成年後見制度の発足から10年を経過し、利用も着実に伸び、平成21年度の中立件数は27,397件に上っている。確実な成果が報告される一方で、制度そのものの課題、運用上の問題点なども指摘されている。その利用実態と課題について論ぜよ。

問2 社会福祉士及び介護福祉士法も2007年に改正され、新しい社会福祉専門職の養成が求められている。少子高齢化の進展など社会情勢の変化に伴い、これからの福祉専門職に求められる資質について考えるところを述べよ。

問3 OECDの2008年の報告では、日本の「ひとり親世帯」の子どもの貧困率は58%で、加盟30カ国の中で最も厳しい状況にある。家庭の経済格差が子どもの成長を左右するとの指摘がある中で、これからの子育て支援の在り方について自分の考えを述べよ。

問4 障害者自立支援法は憲法25条の生存権に反するとして71人の障害者が訴えた違憲訴訟は、2010年1月7日、原告団と厚生労働省との間で合意文書が交わされた。こうした経緯も踏まえ、障害者自立支援法の意義と課題について論ぜよ。

II 近年、特に一昨年度末に派遣切りの問題として注目されるようになった派遣労働について、独立行政法人「経済産業研究所」で行った「派遣労働者の生活と求職行動に関するアンケート調査」がある。

調査実施の概要

調査対象：非正規労働者（派遣労働者、パート・アルバイト、契約社員等）

ただし、2009年度1月の第1回調査のアンケート回答者 2157人

調査時期：2010年1月26日～30日

調査方法：アンケート用Webページを作成し、Web上で回答

回答者数：1140人（一定の想定数を確保した時点で打ち切り）、有効回答数 1122人

このアンケート調査の結果の一つとして、労働者派遣法改正に向けた「部会報告」に対する考え方を尋ねた質問で、「登録型派遣の原則禁止」について、

原則禁止に反対の意見が34%あり、賛成の10%を大きく上回っている。

特に日雇い派遣者の中では、反対の意見が41%と最も高い。

という結果となっている。

問題 このアンケート結果をどう読むか。アンケート調査実施の概要に示された方法も吟味しながら、考察せよ。また、その考察を踏まえて、派遣労働の問題そのものについても言及せよ。